

## 〈指導教員推薦文〉

社会学部 准教授 長 松 奈美江

重本 佳音 「小学生への震災教育の実態－福島県郡山市を事例として－」

### 推薦理由

本論文は、福島県郡山市の小学校を事例として、震災教育の実態に迫った論文である。本論文において、震災教育は「防災と復興の両者の視点を含み、教育を通して人としての成長を考えていくもの」と定義されている。筆者によれば、震災教育の最大の目的は、過去にその地で起きた自然災害と被災者の想いを忘れず、命を守る術を身に付ける過程で人として成長することである。本論文を安田賞に推薦した理由は下記の3点である。

(1) 社会的意義：自然災害が多発する日本において、震災に関する教育は重要である。本論文でまとめられているように、「防災教育」はかなり昔から存在した。しかし、阪神淡路大震災と東日本大震災を経て、防災のみならず、復興のための教育が重要視されるようになってきている。筆者は、防災と復興の両方の視点を含むものとして「震災教育」を定義し、その実態に迫った。なかでも、東日本大震災と原子力発電所事故を経験した福島県に注目した意義は大きい。東日本大震災から10年が経とうとするが、原発事故は解決していないし、放射線の問題もなくなっていないからである。この困難な問題をいかに小学生に伝えているのか、小学生はいかに受け止めているのか。それがこの論文で明らかになっている。

(2) 学術的価値：二度の大震災を経て、震災の被害状況や復興に関する研究は多数なされてきた。しかし、これまでの研究では原発避難者、復興とまちづくり、地域コミュニティ、ボランティア、住民活動などが対象になってきたが、社会学の視点から小学生への震災教育を対象とした研究はあまりなされていない。都道府県が復興教育を推進したり、副読本を作成したりはしているが、実際に学級のなかで何が行われているかは明らかになっていなかった。

(3) 資料的価値と得られた発見：筆者は、現任教員への調査票調査、管理職経験者へのインタビュー調査、小学校児童への調査票調査という3つの調査により、震災教育の実態に迫った。質的調査と量的調査の両面からアプローチしたからこそ、震災教育の具体的内容だけでなく、震災教育を行う教員の「想い」までもが明らかにされている。調査の結果、震災教育は総合的な学習の時間以外に理科や社会など主要教科の時間を利用して行われているが、具体的な内容は教員個人に委ねられていて教員間に差があること、児童は放射能に対して怖いイメージを持ちながらも、それが自分たちに身近なものであると理解し、正しい知識を持つ重要性を確実に感じていた、という発見が得られている。